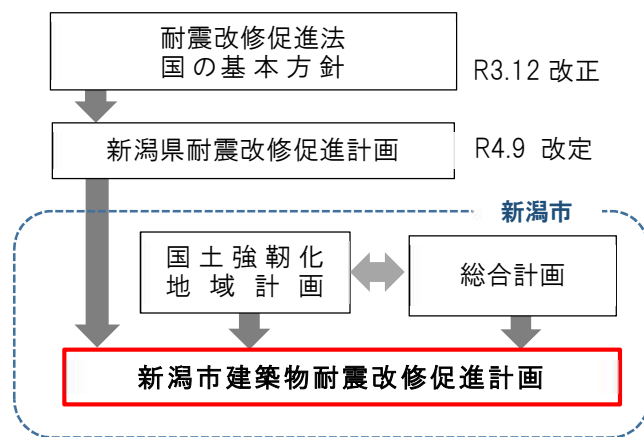


新潟市建築物耐震改修促進計画（第3期）（案） 【概要】

1. 計画の位置付け

耐震改修促進法に基づき、平成19年度策定（第1期）、平成27年度末改定（第2期）、今回、第3期計画として改定する

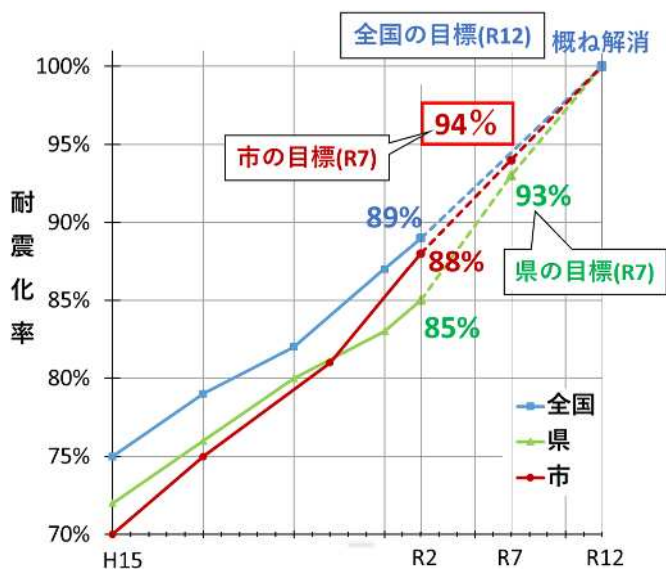


2. 計画の期間 令和7年度まで

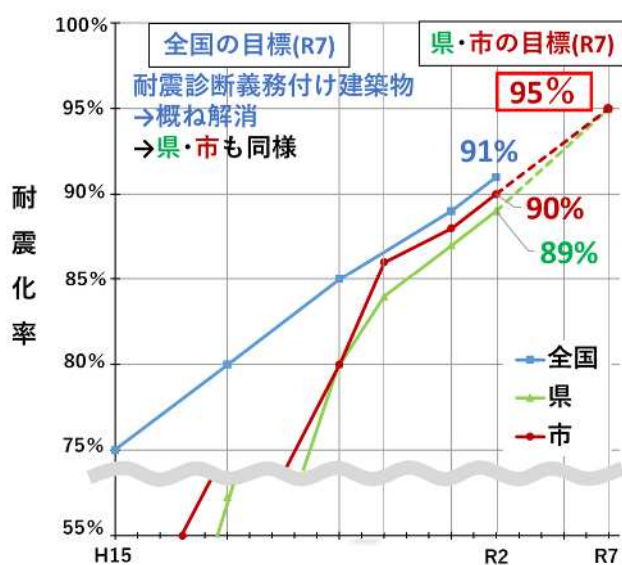
3. 対象建築物 市内の昭和56年5月以前に建築された建築物 ※ 県有・国有建築物を除く

4. 目標

住宅の耐震化率



特定建築物の耐震化率



※ 特定建築物：多数の方が利用する一定規模以上のもの

5. 課題と施策の取組み方針

【課題】

■ 住宅

- ・耐震化に要する費用負担が大きい
- ・高齢化で耐震化の意欲が高まらない



【取組み方針】

- ・低コスト工法や耐震シェルターなど様々な地震対策の普及促進
- ・所有者への個別の周知・啓発を継続・強化

■ 特定建築物

- ・民間特定建築物への耐震改修促進



- ・所有者への個別の周知・啓発を継続・強化